

現在講ぜられている離島振興の施策について、いくつかの取組を事例に、定住環境の改善に資する効果を捉える際の視点などについて考える。

取組事例（今後紹介予定）

	都道府県	市町村	島名	取組
◎ 1	北海道	礼文町	礼文島	観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組
◎ 2	東京都	八丈町	八丈島	農業の担い手育成研修による定住促進への取組
◎ 3	新潟県	粟島浦村	粟島	直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組
				再生可能エネルギー導入による雇用創出に向けた取組
4	三重県	鳥羽市	答志島	旅行商品・特産品開発による雇用創出・所得向上に向けた取組
5	愛媛県	新居浜市	大島	総合防災訓練による安全・安心向上に向けた取組
6	愛媛県	松山市	忽那諸島	観光による交流促進を通じた定住促進への取組
7	佐賀県	唐津市	玄海諸島	特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組
				定住促進に資する観光振興・交流促進のための人材育成の取組
8	鹿児島県	—	黒島、種子島、屋久島	地域外のプロボノによる地域おこし団体等への活動支援を通じた地域活性化の支援体制構築へ向けた取組
9	鹿児島県	三島村	竹島、硫黄島、黒島	特産品開発支援による所得向上・雇用創出に向けた取組
10	鹿児島県	薩摩川内市	甕島	水産加工の強化を通じた所得向上と雇用創出に向けた取組

取組事例①（礼文島：観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組）

（1）取組の背景

観光客数の減少、漁獲量の低下・燃料代の高騰による水産業の衰退が著しく、総合的な産業振興策により所得向上と雇用創出を促し、定住促進を図ることが必要

（2）取組の全体像

事業の目標		具体的な事業	
定住促進	・観光入込客数の増加 ・観光による経済効果の拡大 ・観光事業者の所得拡大	交流促進事業〔情報発信、商品造成など〕 （礼文島観光協会）	
	・漁業者の所得拡大 ・漁業者の後継者育成	特産品開発事業（礼文町）	
		流通効率化事業（礼文町）	

基礎データ

項目	内容
対象離島 （市町村）	礼文島 （礼文町）
地理類型	孤立大型
市町村区分	1島 = 1市町村
人口	3,078人 （平成22国勢調査）
世帯数	1,445世帯 （平成22国勢調査）
面積	81.33km ²

（3）取組の具体的内容

施策概要

【交流促進事業〔情報発信、商品造成など〕（礼文島観光協会、離島活性化交付金事業）】

- ・ポスター、パンフレットの作成、WEBサイトによる情報発信。
- ・新聞、エコチル、北海道じゃらんなどの媒体での発信。
- ・モニターツアーを開催し、7月17日～9月19日の期間に600名を募集。
- ・観光客の質問などに答えるコンシェルジュ機能を担う案内所の開設。
- ・ノベルティの作成・来島者へのプレゼント、イベントによる感動・満足度向上。
- ・フォトコンテストの開催・JR北海道の「まんぷくサロベツ号」との連携。
- ・高級感のある商品造成（JTB、トラピックス、クラブツーリズムなど）。
- ・次世代の会、おかみの会などを開催し意見交換を実施。

【特産品開発事業（礼文町、離島活性化交付金事業）】

- ・島内の民間事業者が急速冷凍システムの導入による実証実験を行っており、新たな商品開発に取り組んでいる。
- ・後継者対策のため、漁師の研修制度を実施しており、毎年数名の若者が研修を受けている。研修生は、研修を終えて独立する際に、漁業権を取得し、正組合員となる。

【流通効率化事業（礼文町、離島活性化交付金事業）】

- ・平成25年4月から輸送費支援を行い、支援の分で浮いた費用で、販路開拓や梱包・包装の改良を実施。



試作品の試食会の様子

取組事例①（礼文島：観光と水産業の活性化を通じた所得向上、定住促進への取組）

（4）現在抱えている課題

- ・交流促進事業と観光入込客数の関係は不明だが、事業をやめて観光客が減ることが怖くて中止できないのが実情。
- ・民宿は漁業などとの兼業が多くを占め、漁業で生計の基盤が確立しているため、夏季の臨時収入としての認識であり危機感は乏しい。一方で、将来的に見ると後継者がいないことが課題。
- ・現在、利尻・礼文で2泊3日のツアーが多いところを、3泊4日のツアーにして、滞在時間の向上・消費拡大を図りたい。
- ・今後は体験が重要だと認識している。自然体験や魚を釣る・食べるといった体験を通じて礼文島の魅力を感じてもらいたい。
- ・観光客1人当たりの消費額などを把握していないため、経済効果は算出できない。
- ・販路開拓や梱包・包装の改良等による効果が発現するまでに時間を要する可能性がある。
- ・資金的支援だけでなく、ノウハウや実行支援を含めた人的支援が必要。
- ・急速冷凍システムを活用した商品開発、新たな流通システムの構築を進めたい。
- ・漁業は安定性に欠けるため、コンブの養殖場を整備して、安定した生産、付加価値化を進めたい。
- ・漁師の研修生の収入を安定させる必要がある。
- ・漁師の研修生の住宅確保が課題。新たに漁師になった2世帯の為の住宅を整備・提供する予定で、今後5年間では10戸を整備予定。

（5）取組による効果を把握するための視点

		効果把握の考え方	表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信の手法・数 ・来島者数、消費額、消費構造 ・観光事業者の収入 ・観光事業者の雇用安定性 ・雇用（正規・臨時） ・開発商品数、特産品の売上 ・第一次、第二次産業への波及効果 ・販売チャネル数 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の観光客入込客数実績が135,700人と前年比101.3%と増加 ・観光客1人当たりの消費額などを把握していないため、経済効果は算出できない ・パンフレット10,000部、利礼パンフレット70,000部、ポスター1,000枚作成（各市町村、ハートランドフェリー、スポンサー、各観光関係機関で配布） ・とろろ昆布1,000個、昆布あめ20,000個、ストラップ3,000個作成 ・漁協、地元水産加工会社等による商品試作（アワビ、スケソウ、ヤナギノマイ、タコ、タラ、ブリ、ナマコ3種（生、蒸し、酢の物）、イズシなど） ・輸送費支援により、浮いた費用で、販路開拓や梱包・包装の改良を実施
	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット、WEBサイトの質 ・島のファン数、口コミによる評判 ・地域、地域産品の認知度 ・商品製作のプロセス 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館、民宿などの女将で構成される「おかみの会」で、外国人観光客増加に対応する地域のホスピタリティ向上の活動開始 ・従来とは異なる高級感のある旅行商品造成 ・加工品の試食会を定期的開催し、意見を吸い上げ改善する仕組みがある
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・移住者増加、転出者減少 ・関連産業の売上 ・メディアの露出回数 ・リピーター数（リピート率） 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進、産業振興による雇用増加、定住者増加の効果までは至っていない ・島内産品を宿泊施設で提供することは、施設で必要とされる材料を安定的に提供できないため、規模の大きな宿泊施設ほどできていない
	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・交流を通じた地域ブランドの確立 ・島民の意欲、誇り醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業は後継者不足であるにも関わらず、島の子どもの就職の受け皿になれていない ・民宿は漁業との兼業が多く、行業で生計が建てられるため、危機感に乏しい

取組事例②（八丈島：農業の担い手育成研修による定住促進への取組）

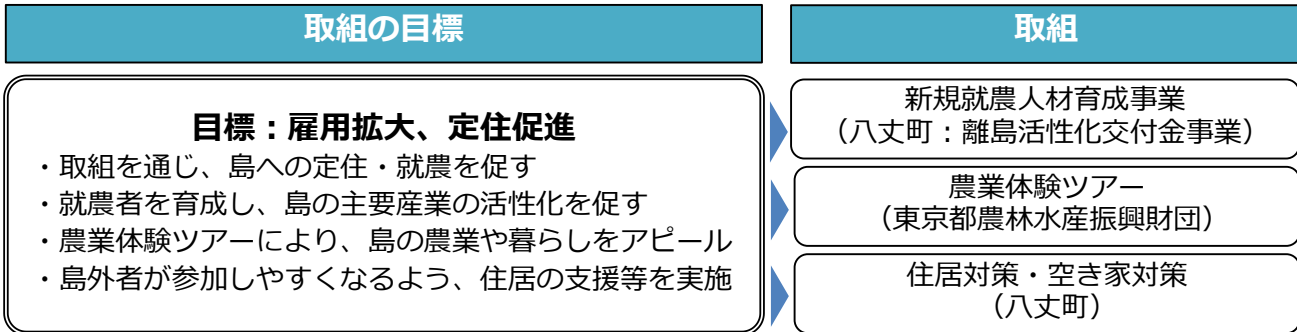
(1)取組の背景

人口減少や農業従事者の高齢化、後継者の不足等により、耕作放棄地が年々増加しており、新規就農者の育成を通じて、雇用の受け皿を確保し、定住促進を図ることが必要


基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	八丈島 (八丈町)
地理類型	孤立大型
市町村区分	1島 = 1市町村
人口	8,231人 (平成22国勢調査)
世帯数	4,090世帯 (平成22国勢調査)
面積	69.48km ²

(2)取組の全体像



(3)取組の具体的内容

施策概要	【八丈町農業担い手育成研修センター事業（八丈町産業観光課，離島活性化交付金事業）】 研修期間：平成25年4月～平成29年3月の4年間 研修作目：ルスカス、レザーファン、フェニックス・ロベレニー 指導員：先進農家、東京都八丈支庁、島しょ農林水産総合センター等 研修内容：基礎（安全衛生、農業総論、農業簿記）、栽培実習 就業目標：年間300万円の所得を稼げる農業者を育てる 特徴：栽培品目が観葉植物であり、研修終了後の1年目から収入を得ることが難しいため、研修の3～4年目で自己実習を実施し、土地の取得や苗の栽培等を行い、研修終了後すぐに安定した収入が得られるよう配慮している。	 レザーファンのハウス
	【農業体験ツアー（東京都農林水産振興財団）】 新規就農を目指す方を対象に、新規就農先の候補地の一つである八丈島で2泊3日の農業体験ツアーを実施。 日程：3月（実施年度によって異なる） 募集人員：10名程度（実施年度によって異なる）	
	【住居対策・空き家対策（八丈町）】 島外から就農を希望しても、現状では、就農希望者が自ら探すしか方法がないため、町が空き家情報を収集、希望者と所有者を仲介し、住居を提供できる仕組みを検討中。	

取組事例②（八丈島：農業の担い手育成研修による定住促進への取組）

(4)現在抱えている課題

- ・島内外の誰でも対象としているが、島外の方の住居の確保が難しく（町営住宅は空きがない）、住居の確保ができていない方（島民）しか参加できていないのが実情。
- ・研修生が研修期間中に得る収入は、研修で得る農業収入しかなく、研修1~2年目では収入が少ない。それに対し、生活費の支援をすべきか否か悩ましい。
- ・研修には1人500坪の面積が必要であるため、現在は3~4名の研修生で実施している。将来的に6名程度まで拡大したいが、農地の取得も必要であり難しい。
- ・就農にはある程度の資金が必要で、それがないと農地の取得や融資を借りる際の障壁になってしまう。現時点では、研修生の募集に、資金の蓄えを条件にしていなが、研修終了後の就農を考えると必要と思われる。

(5)取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加人数 ・就農実績人数 ・定住者の人数 ・空家情報の管理 ・空き家改修実績 ・移住支援制度
	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・1期生は3人、2期生は3人の計6名。 ・1期生は2人就農、2期生は3人就農予定。 ・研修生は島民であり、人口増加には寄与していない。 ・空家バンクはなく、今後空き家情報の整理と改修、就農希望者への斡旋を行っていく予定。 ・研修中の生活費を支援するか検討中。
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への認知度 ・地域のイメージ
	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都や地域の先進農家等の協力により、4年間かけて、農業の基礎研修、栽培実習を実施し、新規就農者の育成・確保を図っている。 ・研修3年目からは、農地を取得し実践研修を行う。 ・年間300万円の所得を稼げる農業者を育てることを目標にしている。 ・指導している島の農家が刺激を受け、意欲が増している。 ・所得補償をしない研修制度により、自ら稼ぐ意識が高まり、就農後の定住率が高まると考えられる。

取組事例③（栗島：直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組）

(1)取組の背景

人口減少と高齢化により、島内産業の衰退が著しく、地域資源を活用した商品開発と販路開拓により、雇用を創出し、定住促進につなげていくことが必要

(2)取組の全体像

取組の目標

目標：雇用創造、定住促進

- ・島内の雇用創造に向けた、商品開発、直売所での販売を実施
- ・再生可能エネルギーの取組を契機とした、島の雇用創出、良好な定住環境の創出に向けた取り組みを検討中

取組

直売所による産業活性化事業
〔特産品開発、直売所運営〕
(栗島浦村離島活性化協議会)

再生可能エネルギー関連の3大事業
(栗島浦村、新潟県、企業、大学)

基礎データ

項目	内容
対象離島 (市町村)	栗島 (栗島浦村)
地理類型	孤立小型
市町村区分	1島 = 1市町村
人口	366人 (平成22国勢調査)
世帯数	182世帯
面積	9.86km ²

(3)取組の具体的内容

【特産品開発事業（栗島浦村離島活性化協議会、離島活性化交付金事業）】

実施主体：協議会は、栗島浦村役場、栗島汽船株式会社、栗島浦漁業協同組合、栗島観光協会、（有）栗島定置で構成

取組内容：商品開発は栗島水産加工協同組合が、マーケティングや商品開発のアイデア、販路開拓を担っている

（商品規格の見直し、パッケージデザイン、販路開拓、菓子店との連携など）



菓子店との連携による商品

施策概要

【再生可能エネルギー関連の3大事業（栗島浦村、新潟県、企業、大学）】

- ・栗島沖洋上風力発電事業、海洋再生可能エネルギー実証フィールド事業、栗島スマートコミュニティ事業の取組
- ・栗島沖洋上風力発電事業は、民間企業が栗島西沖に大規模浮体式洋上風力発電を数十基整備するプロジェクト
- ・海洋再生可能エネルギー実証フィールド事業は、海洋再生可能エネルギー実証フィールドに認定された栗島沖にて、新潟県、日本大学、民間企業などが連携し、海流（潮流）発電、波力発電、浮体式洋上風力発電の実証事業を実施
- ・栗島スマートコミュニティ事業は、新潟国際情報大学が主体となり、スマートコミュニティビジネスの計画、事業化に向けた検討を実施

取組事例③（栗島：直売所による産業活性化を通じた定住促進への取組）

(4)現在抱えている課題

- ・人、物（原料）、資金、情報等の質・量ともに不足しているため、安定的な生産基盤の構築が重要。
- ・これまでの商品開発は島民の自己満足。消費者や市場が何を求めるか考えていなかったため、抜本的な改善が必要だった。
- ・商談会などで、大手企業などから話をいただくことがあるが、全て手作業のため、供給量に限界がある。
- ・島内の水産物などを活用することがこの取組の意義であるにも関わらず、漁協の協力が得られない。
- ・現在、水産加工協同組合で、地元の女性を7名雇用しているが、今後もそれを継続・拡大していきたい。補助がある間の一定期間ではなく、継続的な雇用が重要。
- ・栗島の魚介類の魅力をいちばん伝えられるのは鮮魚であり、鮮魚の販売に力を入れていきたい。
- ・直売所運営や水産加工協同組合を担う、後継者確保と育成が必要。
- ・人は重要であるが、人の力に依存しすぎると後継者の育成ができない。誰でも直売所の経営ができるような仕組みを確立したい。

(5)取組による効果を把握するための視点

効果を把握するための視点		表れている効果
直接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・開発商品数 ・特産品の売上 ・売上のうち、第一次、第二次産業への波及効果 ・販売チャネル数 ・雇用（正規・臨時）
	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品の認知度 ・地域の認知度 ・商品製作のプロセス
間接効果	定量	<ul style="list-style-type: none"> ・島を離れる若者減少 ・視察に訪れる人数・回数
	定性	<ul style="list-style-type: none"> ・島民の意欲醸成 ・島民の誇り醸成